

令和5年第3回（6月）定例会 一般質問通告表

順	質 問 事 項	質 問 者
1	<p>1 2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた佐渡市の取組について問う</p> <p>(1) 脱炭素先行地域指定により期待される効果について</p> <p>① 主な取組により目指す具体的な事業成果は</p> <p>② 市民として主に取り組む事業に対し、どのように参画するのか</p> <p>(2) 地域資源を活用した脱炭素の取組とJ-クレジットの活用について</p> <p>① 生ごみコンポストを核に循環型経済を目指す取組による炭素の削減</p> <p>② 伐採竹や間伐材の炭素化による炭素の削減</p> <p>③ 家庭や事業者から出される厨芥類を活用した循環型農業システムについて</p> <p>2 佐渡市が計画している「特定地域づくり事業協同組合」について問う</p> <p>(1) 計画されている事業協同組合の事業骨子と狙いについて</p> <p>(2) 先行する事業協同組合との違いは何か</p> <p>(3) 佐渡市の雇用における事業協同組合の役割は何か</p> <p>(4) 地域の求職者との調整について</p> <p>3 带状疱疹ワクチンの接種費用の助成と市民への啓蒙について問う</p> <p>(1) 带状疱疹ワクチンの効果をどのように考えるか</p> <p>(2) 带状疱疹ワクチンの周知と接種の推進の考えはあるか</p> <p>(3) 市民の健康を守るという観点から、带状疱疹ワクチンの助成をすべき</p> <p>4 総務省の高度無線環境整備推進事業について問う</p> <p>整備の進捗状況と佐渡市の光回線を活用した行政サービスについて</p>	佐藤 定
2	<p>1 地域防災とコミュニティについて</p> <p>(1) 昨年末の大雪災害について</p> <p>① 被害の状況把握と救援対応（市道確保、日常生活の確保、要援護者対応）</p> <p>② 平成21年1月の事例を参考にできたのか</p> <p>③ 行政機関間の連携体制と住民への連絡及び協働について</p> <p>④ 農林道の復旧状況と荒廃した竹林について</p> <p>⑤ 被災した民間施設の状況把握と対応</p> <p>⑥ 今回の対応について総括できたのか</p> <p>(2) 地域コミュニティを維持するためには</p> <p>① 地域コミュニティ交付金や公民館分館活動事業補助金の活用実績</p> <p>② 健康づくりと高齢者などの見回りについて</p> <p>③ 集落内でのまとまりについて</p> <p>④ 地域づくり団体と市との関係をどう整理しているか</p> <p>(3) 気候変動などにより思いもよらぬ災害が心配される。備えをどうするのか</p> <p>2 観光振興と佐渡航路について</p> <p>(1) 小木ー直江津航路の4月以降の実績とその分析</p> <p>(2) 佐渡汽船の燃料油価格変動調整金と2等往復割引について</p> <p>(3) 南佐渡地域の観光振興策について</p> <p>(4) 観光業から他産業への波及効果は</p> <p>3 地域コミュニティと教育活動について</p> <p>(1) 学校運営協議会とコーディネーター</p> <p>(2) 地域文化や行事と地域理解</p> <p>(3) 放課後と休日の活動への対応策</p> <p>(4) 地域づくりと学校の関わりについて</p>	金田 淳一
3	<p>1 地域活動支援員（集落支援員）・地域おこし協力隊を配置するとともに、協働して、集落力、地域力の向上を図るべきではないか</p> <p>集落ネットワーク圏を形成して、集落の連携を高めるとともに、孤立、孤独を解消して、地域力、集落力を高め、地域活性化を進めるべきではないか</p> <p>2 令和6年度に、本格的に目的税としての森林環境税が導入されるが、佐渡市の体制、取組について問う</p>	山本 卓

順	質 問 事 項	質 問 者
3	<p>(1) 森林経営管理制度に基づく意向調査の現況について 意向調査の進捗度と今後の整備計画の予定について</p> <p>(2) 持続可能な（SDG s）林業対策が必要と考えるが、佐渡市の取組について 経営管理制度を維持、発展させるためには、林業を農業と同じように基幹産業として捉え、伐採から商品販売までの一貫した流通制度の確立が必要と考えるが、佐渡市として今後の取組について問う</p> <p>(3) 4 森林組合の今後の在り方や、再委託先として機能・経営基盤の強化に対する佐渡市の考え方について問う 令和3年4月に森林組合法が一部改正され、組合の運営方法の変化と強化を求めているが、出資者として、佐渡市の4森林組合に対する今後の対応について問う</p>	山本 卓
4	<p>1 人口減少問題を問う</p> <p>(1) 高校生アンケートの結果で明らかなように、情報の共有がうまくできていないのではないかと 佐渡に残りたい子供たちに残ってもらえるための工夫はしているか</p> <p>(2) 佐渡に残ってくれている人に光が当たっているのか尋ねる</p> <p>2 佐渡植物園の在り方を問う</p> <p>(1) 朝ドラの牧野富太郎が訪れた佐渡植物園を広く紹介できる体制になっているか</p> <p>(2) 佐渡固有の貴重な植物を紹介するための植物園となっているか。また、植生台帳を基に日照、肥料、除草などの手入れはされているか</p> <p>(3) 小学生や中学生が授業の中でも自然の植物に触れられる場となっているか。また、遠足や授業で利用できる場となっているか</p> <p>(4) 植生台帳や整備計画に沿って同好会や園内管理者が統一した目標を持って整備、保存を進めるためには、園内を熟知した学芸員の配置が必要と考えるが、どうか</p> <p>(5) 先の定例会で条例が改正され、植物園は「博物館と同等となる」との説明があったが、博物館と植物園を十把一からげで考えるべきものではないことを理解しているか。展示物を扱う博物館と生き物を扱う植物園では保存方法はまったく違うので、植物に精通した管理者がそのことを理解したうえで保存計画を立てているのか尋ねる</p> <p>3 運転免許証自主返納制度の見直しをしてはどうか</p> <p>(1) 現在の制度では、自動車が生活に直結した者にとって、最初の一年は良いとしても2年目以降の見通しが立たないので、運転免許証を手放すのは難しいと思うが、どうか 公共交通機関も縮小する方向であれば、返納だけの対策ではなく、個人ドライバーを残すほうが望ましいと思うが、何か別の施策は考えているか</p> <p>(2) 佐渡の高齢者の事故率はどのようになっているか 高齢者の事故率は高くなっているとしても全ての高齢ドライバーが適性を欠いてしまうわけではないので、事故を起こさせないサポートをしていくべきと考えるが、どうか</p> <p>(3) 運転免許の更新手続きが70歳を過ぎると複雑になり難しくなる。所持するためには免許更新のサポートをすることが必要と考えるが、どうか</p> <p>4 世界遺産登録に向けて景観の整備は進んでいるか</p> <p>(1) 世界遺産登録に向けて「きれいな島」が強調されているが、島内に何か所かある危険廃屋は今後どのようにしていくのか尋ねる</p> <p>(2) 撤去費用が高額で容易でないことは理解できるが、この難問を放置して世界に胸を張ることはできないと思うが、どうか</p>	中川 健二
5	<p>1 渡辺市政の自己評価及び次期市長選について</p> <p>(1) 6つの柱の公約等、これまでの市政自己評価について</p> <p>(2) 次期市長選への姿勢</p> <p>2 一般社団法人佐渡観光交流機構（DMO）について</p> <p>(1) 監査による令和4年度財政援助団体等監査結果では、負担金や会計処理などで佐渡観光交流機構や市は、要綱、規程に反する処理を行っていたことが指摘されてい</p>	中川 直美

順	質 問 事 項	質 問 者
5	<p>る。これは、同時期に市主導で立ち上げた佐渡文化財団の補助金不適正事案と酷似しているし、過去の教訓から出された「佐渡市補助金等交付規準の制定について（H29通知）」にも反している。また、令和3年度だけでなく、立ち上げ時から同様な事が起きていたのではないか</p> <p>(2) 「算定根拠資料等」もなく、必要な書類提出もないまま多額の予算支出を行ったことは、行政としてはあるまじき行為ではないか</p> <p>(3) 監査指摘にどう対処するのか</p> <p>(4) そもそも、佐渡観光交流機構と市行政の在り方は、どのようなものか</p> <p>3 第9期介護保険事業計画について</p> <p>(1) 来年度に向けて、第9期介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画は市民の生の声を反映させたものとなっているのか</p> <p>(2) 地域包括ケアシステムは、どこまで進んだのか。物価高騰等の中、介護手当の見直しは必要ではないか</p> <p>(3) 老人福祉施設「つくし」の短期入所廃止に市はどう関わっているのか</p> <p>4 今年度組織編成した財務部、秘書広報課等の組織の在り方について</p> <p>(1) 人口5万人を切る自治体状況だが、新たな部署に期待する役割は何か</p> <p>(2) 平成29年地方自治法改正で市民に信頼される行政のための内部統制方針策定等の必要な体制整備が求められ、ガイドライン等では、「地方公共団体における内部統制の4つの目的及び6つの基本的要素」として、「4つの目的：①業務の効率的かつ効果的な遂行、②財務報告等の信頼性の確保、③業務に関わる法令等の遵守、④資産の保全」、「6つの基本的要素：①統制環境、②リスクの評価と対応、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング、⑥ICTへの対応」、「長のリーダーシップを適切に発揮できる部局が担当すべき」と期待されているが、内部統制につながる組織体制なのか</p> <p>(3) 本会議答弁で、行政における面談記録は必要なものと答弁していたにもかかわらず、先の2月定例会で総務部長は、面談記録がないことを明らかにしたが、近代的組織としては、面談記録は不可欠ではないのか。また、人口減少・高齢化の中、市職員や議員が地区の市政事務嘱託員等を行うことについての方針は</p> <p>5 特別交付税を活用した航路活性化策について 特別交付税を活用し、小木ー直江津航路の市民の利用促進などにつなげるべき</p>	中川直美
6	<p>◎ 新型コロナウイルスが5類移行になったとはいえ、医療や福祉の体制の抜本的強化が必要である。さらに物価高騰が続き、暮らしも仕事も大変な市民はたくさんいる。佐渡市政が市民・地域の声をよく聞き、安心・安全な暮らし・福祉（社会保障）を充実させることに積極的に取り組まなければならない</p> <p>1 公（市）営住宅の充実について</p> <p>(1) 公営住宅の家賃減免制度の状況、減免制度の認識と周知徹底について</p> <p>(2) 公営住宅に入居する際の条件としている連帯保証人を免除する（国土交通省より）ことについて（市立病院も入院の際の保証人はなしにする）</p> <p>2 子育て支援について</p> <p>(1) 就学援助制度の充実について</p> <p>① 就学援助制度の認識、受給状況と制度の周知徹底について</p> <p>② 生活保護基準に基づく適用基準1.3倍から適用基準を引き上げることについて</p> <p>(2) 学校給食費の無償化の開始について 学校給食費の無償化の開始日程について</p> <p>3 認知症・うつ病予防の補聴器購入費助成制度について</p> <p>(1) 実施状況について（令和4年度当初予算から補正予算後）</p> <p>(2) 助成制度の周知徹底と今後の継続事業としての対応について</p> <p>4 生活保護の申請は国民の権利（厚生労働省より）について</p> <p>(1) 生活保護受給者、世帯数の状況（令和元年度から現在）について</p> <p>(2) 生活保護制度（憲法で保障された市民の生活を守る制度）の認識と周知徹底について</p>	中村良夫

順	質 問 事 項	質 問 者
7	<p>◎ 人が人らしく生きられる佐渡を子どもたちに喜んで渡すために質問をする</p> <p>1 子どもが子どもらしく大切にされる佐渡にするために</p> <p>(1) 子どもの権利条約が1994年に日本国内でも発効されて以来、国の姿勢はこの条約の周知に積極的には見えないが、佐渡市は、あらゆる部署の職員を対象として、子どもの権利条約にのっとった子どもの権利を周知する研修を行っているか。この研修を徹底し、子どもに関する現場の取組を全て、子どもの権利を重視した政策に照らしてチェックし、方向転換させるべきと考えるが、どうか</p> <p>(2) 子どもの人権の主体である佐渡の子どもたち自身は、子どもの人権を学んでいるか。毎年開催されている佐渡人権展を高く評価するが、その中の子どもの人権コーナーでは必ず子どもの権利条約を子どもたち自身にも分かりやすく紹介すべきではないか</p> <p>(3) 今と未来への佐渡のまちづくりに県内の「つばめ若者会議」を手本にしつつ、子どもや若者が自由に本音を出し、将来にわたって自主的に佐渡のまちづくりに参加できる場を創設してはどうか</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症禍にあつて、貸し付けられた緊急小口資金や生活総合支援金の償還期限を迎えるに当たり、住民税非課税世帯に限らず、子育て世帯に対しても、貯金や家計に余裕がなくても子どもにしわ寄せがいかないように温かく配慮し、佐渡市独自の返済免除枠を設けてはどうか</p> <p>2 自然を大事にした街路樹などの役割と管理について</p> <p>(1) 街路樹などの役割は何であると考えているか</p> <p>(2) 佐渡市の敷地内の街路樹などの管理基準はあるか。伐採する時の基準はどのように定められているか</p> <p>(3) 伐採後の植樹計画はどのように決められ、実施されているか。その予算はどこに担保されているか</p> <p>(4) 今年2月に佐和田行政サービスセンター横の旧佐和田体育館敷地内の松並木が急に20本以上伐採された理由は何か。この松並木は、佐和田地区の歴史的風景であり、また市長の重要政策でもある子育て拠点エリアにとっても様々な恩恵があり重要ではないのか。殺風景になったことに驚いている住民は大勢おり、納得のいく説明を求める</p> <p>3 女性労働者の低賃金や不安定雇用といった差別雇用解消について</p> <p>(1) 女性版骨太方針2022に基づく佐渡市職員の男女の賃金の差異の情報について</p> <p>① この情報の公表は初めてのこととなるが、6月末までの発表の準備はできているか</p> <p>② 公表の内容、方法はどのように予定しているか。数字の列記にとどめず、それらの分析、特徴、課題などのコメントも付けるべきと考えるが、どうか</p> <p>(2) 非正規である会計年度任用職員制度の問題について</p> <p>① 佐渡市職員のうち、有資格者で高い専門性を持ちつつ正規職員と同様に恒常的に働いている会計年度任用職員は何人いるか。また、それはどの職種に多くいるか。その内の女性労働者は何%か。男女の割合が偏っていないか</p> <p>② これらの女性労働者のうち、何人が主たる家計維持者か</p> <p>③ なぜそれらの女性労働者を正規雇用に転換せずにいるのか</p> <p>④ 経験、知識、人間力を求められるような資格を持った高度な専門職にもかかわらず、会計年度任用職員として不安定雇用となっている労働者は何人いるか。これらの雇用は正規雇用に転換すべきではないか</p> <p>4 原発回帰へのGX（グリーントランスフォーメーション）基本方針と佐渡の安全について</p> <p>(1) 今年2月10日に閣議決定されたGX基本方針は、エネルギー安全保障のためとされ、脱炭素電源として事実上の原発回帰も組み込まれている。一方、世界は原発の建設コスト高の上、再エネ、省エネの選択肢がある中、経済的合理性がないとして原発から手を引いているのが大きな流れだ。日本と世界が真逆の方向に向かう中、佐渡の立ち位置として対岸の柏崎刈羽原発の再稼働をも推進するGX基本方針に賛</p>	荒井 眞理

順	質 問 事 項	質 問 者
7	成できるか (2) 柏崎刈羽原発から30キロ圏内の自治体の避難計画において、佐渡は避難先とされているか	荒井真理